




かけはし



第235号 平成29年(2017年) 12月1日(金曜日) 編集発行 宝塚市議会



宝塚市・松江市姉妹都市提携50周年記念事業（島根県松江市）

9月定例会の概要

- 水道・下水道・病院事業の平成28年度**決算**を認定
- 全公民館に**指定管理者制度**を導入するための環境を整備

姉妹都市提携50周年記念事業

昭和42年(1967年)特急「やくも」の宝塚駅停車を機に、姉妹都市交流が始まり、50周年を迎えました。そのことを記念して、本年10月14日松江市において「宝塚市・松江市姉妹都市提携50周年記念式典」が開催され、スポーツ交流団体、観光協会、宝塚市交響楽団、その他文化芸術団体や行政の関係者とともに市議会議員も出席いたしました。



式典では、松浦松江市長から「両市がますます魅力ある都市となるよう、市民の皆様とともに新たな歴史を積みかさねて参ります」との挨拶があり、中川宝塚市長は「松江市と培ってきた親善の絆を一層育み、次世代に引き継ぎ、交流を末永く大事にしたい」との挨拶で応えました。その後、両市の交流の軌跡が映像で紹介され、特に両市のスポーツ交流に関して、長年熱意を持ってご尽力いただいている松江市の松浦嘉昭氏と宝塚市の砂田耕二郎氏に感謝状が贈呈されました。

次に、ヴァイオリニストの朝枝信彦氏、宝塚市交響楽団団長の今西弘之氏、山陰フィルハーモニー管弦楽団団長の加藤幹雄氏、両市長が松江市政策部広報専門監の松本英史氏のコーディネートにより、「文化・芸術による情報発信と交流の深化」をテーマに対談を行い、「市民と一緒に、行政もスポーツ・音楽・歴史・文化等を魂を込めて作ってほしい」とのお願いがありました。「両市の特徴を生かしあい、相乗効果を生み出せるような人事交流を是非やっていきたい。」など幅広い話題が展開されました。

その後、宝塚市交響楽団・山陰フィルハーモニー管弦楽団によるミニコンサートが開催されました。指揮



来ていました。

今回の松江市との姉妹都市提携50周年記念事業での訪問で、改めて、松江市は本当に美しいまち、感動的なまち、何度でも訪れたい魅力の高いまちであること認識しました。特に、松江城が国宝になってからの松江市民の皆さんの自信と誇りを強く感じました。市議会としても、今回の交流事業の体験を活かし、宝塚市らしさあふれるまちづくりを市民の皆さんとの協働で進めたいと考えております。(石倉)

第6回意見交換会の報告

意見交換会を、8月27日に男女共同参画センターで開催しました。今回も3部に渡って実施し、応募いただきました市民発言者の方々と市議会議員が意見交換を行いました。その概要をお伝えします。

- また、当日はたくさん傍聴にお越しいただき、ありがとうございました。
※報告は、当日参加した議員が交代で記録した内容を元に作成しています。
市民発言者(50音順)
上西 嘉郎 さん
大山 稜 さん
倉沢 武雄 さん
田中 一行 さん
長原 正 さん
桑本 昭夫 さん
山本 敏晴 さん
湯浅 葉子 さん
傍聴者 58人
議員 24人

「自然の家を中心とした西谷活性化及び農関係施策」

市民 休所中の自然の家の活性化策は、市が指定管理者に一括して担わせるのではなく、テナント方式でホースセラピーやボルダリング、市民大学等で人を呼べる団体等に場所を分割して無償貸与してはどうか。
議員 社会教育の目的に沿い可能かもしれないが、一定課題もある。
市民 資金投入を決めるのは議会。一步前に。
議員 社会教育施設の規制緩和の検討や西谷が一つになってもらうことが必要。
市民 運営団体のめどがある。市補助金は不要。ボルダリングやツーリングは人気があり、人を呼べる。

「LGBT支援」「性的マイノリティの人権、教育」
市民 知人がパートナーシップ宣言を希望したが、宝塚市での第1号であったため、職員が取材協力を押したことで、宣言を断念したのか。幼いとき言葉のいじめに遭い不登校になった。授業で性的マイノリティの多様性を教えてほしい。
市民 人権教育を進める



上で、当事者を特別扱いしてほしくないわけではなく、同じ「人」だと主張したい。
議員 職員の対応は反省の必要がある。
議員 市はまだ動き始めたところ。当事者の話を聞くことも必要。小学校1年生に分かる人権特別教育教材の検討も必要である。
議員 私は逆の考え。立場を考えすぎるのではなく、人として近くなれば理解は深まる。LGBTだけを取り上げるのではなく、全体的な教育の中で理解を深めることが良い教育と思う。
議員 会って話す、応援しようと思うし身近にもなる。議会も応援していく。
市民 特別扱いしてはもらおうとしているのではなく、差別をなくす教育の実施をしてほしい。

「宝塚市立身体障害者支援センター条例と指定管理者が行う業務概要」
市民 子どもが身体障害者支援センターに通っているが、生活介護のみが実施され、自立訓練は自分の間行わないとのこと。指定管理者は頑張っているが、予算がなく理学療法士等が常駐していない。要望を出したが、市は考えるとの返答のみ。議会の後押しを願う。
議員 市の財政は5年で53億円不足する見込み。何を優先するかについては議論が必要。
市民 議員は現状確認に来てほしい。まず現状を見てほしい。条例で規定されたことをなぜ自分の間放置するのか。条例違反ではないか。自立訓練は一生必要である。
議員 福祉・子育て等



「宝塚ガーデンフィールズ跡地活用方針、事業計画」「老朽化が進む公施設の最適化」
市民 宝塚ガーデンフィールズ跡地は、来年3月に実施設計を終え、施工業者を決めて着工することだが、大事な項目が表面に出ていない。施設運営費の赤字収支の開示やスケジュールの明確化、体制強化などを提案したい。
市民 市は5年間の財政見通しで53億円の財源不足を発表。公共施設運営管理の専属部署と市長のリーダーシップが必要だ。市は公共施設等総合管理計画をつけたが、実現できていない。新規の公共施設建設は見直し、先送りすることが必要。

「住宅街の狭い道路に消防車が救急車を帯同して入って来た。火事？」

市民 支多々川右岸の弁天橋近くの市道は狭い。南口方面からは小型の消防車しか右折できず、救急車は無理。市の道路行政はあまりにも遅れている。しっかり対応してくれないと市民は安心できない。
議員 昭和50年代の人口急増時に、予算不足が影響し、道路整備が遅れている。過去の道路政策の失敗である。条例化されたが、予算不足で進んでいない。個別の課題としては検討可能であり、国の助成を受ける方法もある。

「西谷地域の活性化」

市民 選手強化用公式専属プールを設置し、オリンピックの寺内健選手を呼ぶ。さまざまな水泳競技の練習風景が見られるようにし、全国から人を呼び込んだらどうか。また、気球を揚げるのはどうか。地域活性化にもなる。また、再生可能エネルギー導入は、林業に代わり地産地消の拡大につながるが、どうか。
議員 西谷の地形は狭く、気球は困難。また、市街化調整区域であり、建築物に制限がある。
議員 太陽光は実施している。小水力は検討中。
市民 もっと民間団体が自由に使えるよう、規制緩和してほしい。



9月定例会の議案審議から

9月定例会では、市長から提出された議案や、市民の皆さまから提出された請願など計54件について審議しました。ここでは、主な議案審議の概要を報告します。

なお、提出された議案のうち平成28年度宝塚市一般会計及び各特別会計の決算認定については、慎重審議を行うため、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としましたので、次号(2月1日発行)で報告します。

私立保育所誘致整備事業など3億7千万円余を増額



■平成29年度宝塚市一般会計補正予算(第3号)

概要 平成29年度一般会計の歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億7,415万5千円を増額し、補正後の総額を772億4,069万2千円とするものです。

主な質疑 花屋敷グラウンド周辺整備事業に関して、アクセス道路の用地交渉の現状や、私立保育所誘致整備事業について、平成29年度の待機児童数が想定より伸びることを予測できなかった理由、また、市営住宅の指定管理者における家賃等の徴収率向上対策などについて質疑がありました。

市立公民館への指定管理者制度導入のための環境を整備



■宝塚市立公民館設置管理条例の全部改正

概要 市立公民館に指定管理者制度を導入することとし、施設の管理に係る基準、指定管理者の指定に関する事項及び指定管理者が行う業務の範囲などの規定を整備するため、公民館設置管理条例の全部を改正し、さらに市立公民館指定管理者選定委員会を設置するため、指定管理者選定委員会条例の一部を改正するものです。

主な質疑 論点を「指定管理者制度導入の妥当性」とし、利用料金の上限や社会教育委員の会議の答申との整合性、指定管理者制度導入と国のトップランナー方式の考え方及び指定管理者に期待する効果などについて質疑がありました。討論では、社会教育委員も直営で頑張ることを期待しており、行革の観点から指定管理者制度導入のための環境整備が進められているのが大きな問題という反対討論がありました。

◆本会議での各議員の賛否(賛成=○、反対=×) ※議長は表決に加わりません。

たぶち	田中	となき	みとみ	江原	中野	藤岡	三宅	井上	大島	梶川	富川	伊福	大河内	北山	細川	若江	寺本	石倉	北野	大川	浅谷	岩佐	たけした
×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○

公営企業会計決算を認定



■平成28年度水道、下水道、病院事業会計決算

決算の概要 いずれも地方公営企業法第30条第4項の規定により、議会の認定に付するものです。

		水道	下水道	病院
収益的収支	収入	47億1,737万7,569円	47億3,017万3,998円	114億5,608万7,620円
	支出	43億 393万6,074円	41億8,059万6,193円	117億1,101万3,297円
	差引	4 億1,344万1,495円	5 億4,957万7,805円	△ 2 億5,492万5,677円
	収支	(純利益) 3 億2,383万9,299円	(純利益) 5 億3,956万4,018円	(純損失) △ 2 億5,613万 613円
資本的収支	収入	17億3,524万 198円	11億9,290万6,578円	10億6,428万8,548円
	支出	35億 45万3,909円	32億1,797万3,974円	16億6,054万2,065円
	差引	△ 17億6,521万3,711円	△ 20億2,506万7,396円	△ 5 億9,625万3,517円
	収支不足は、損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てん			

水道決算 の主な質疑 委員会では、平成30年度の小林浄水場と亀井浄水場の廃止に伴う職員の配置計画、阪神水道企業団と県営水道の水質の違い、臨時用水道料金の滞納の状況と給水停止対応の可能性、今後赤字基調をたどると見込まれている水道事業会計の今後の経営見込み、小林・亀井両浄水場廃止後の跡地売却予定などについて質疑がありました。

下水道決算 の主な質疑 委員会では、向月町に設置された水中ポンプが空回りする事象への対応、水道料金と下水道使用料の徴収、下水道使用料の今後の値上げ、下水道使用料改定の収納率への影響、市内の非水洗化世帯に対する対応、管路の耐震化の取組状況などについて質疑がありました。

◆本会議での各議員の賛否(賛成=○、反対=×) ※議長は表決に加わりません。

たぶち	田中	となき	みとみ	江原	中野	藤岡	三宅	井上	大島	梶川	富川	伊福	大河内	北山	細川	若江	寺本	石倉	北野	大川	浅谷	岩佐	たけした
×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○

病院決算 の主な質疑 委員会では、2つの論点で審査が進められました。「平成28年度収支赤字について」では、医業損益、患者数の推移、医師や看護師の確保策、未収金対策及び医療機器購入時の契約方法などについて、「今後の経営見通しについて」では、病院改革プラン2017との比較などについて質疑がありました。





市民福祉金条例の廃止

市民福祉金を廃止し、障害福祉基金を創設

■市民福祉金条例を廃止する条例及び障害福祉基金条例の制定

概要 第2次行財政運営アクションプランに基づき市民福祉金を廃止するもの、また、障がい者に支給していた市民福祉金を財源に、障がい者施策の課題解消と事業充実のため障害福祉基金を新設するものです。なお、ひとり親家庭等に支給していた市民福祉金の財源は既存の2基金に充て、ひとり親家庭等に必要な施策に活用します。

主な審議内容 2つの論点で質疑が行われ、論点1「市民への説明は十分か」では、当事者への周知、自立支援協議会への説明内容及び議論などの質疑があり、当事者や関係団体への説明不足を感じるなどの意見がありました。

また、論点2「市民福祉金の廃止と施策への転換内容の妥当性」では、低所得者への対応、子ども未来基金及び奨学基金条例の整備などの質疑があり、代替施策は理解を得つつあるが、市民福祉金を廃止するなら、低所得者対策が必要などの意見がありました。討論では、市が各障がい者団体に行った説明会の実施状況を受け、現段階では低所得者の暮らしを考えると賛成できないという反対討論や、市民福祉金の財源を使い障害者福祉の環境を整えていく施策は必要という賛成討論がありました。市民福祉金条例の廃止は賛成多数で可決し、委員会では、本議案の可決に当たり対象者の実態調査や低所得者への対策を求める^{ふたいけつぎ}附帯決議を可決しました。また、障害福祉基金条例の制定は全員一致で可決しました。

◆市民福祉金条例の廃止 本会議での各議員の賛否(賛成=○、反対=×) ※議長は表決に加わりません。

たぶち	田中	となき	みとみ	江原	中野	藤岡	三宅	井上	大島	梶川	富川	伊福	大河内	北山	細川	若江	寺本	石倉	北野	大川	浅谷	岩佐	たけした
×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○

訴えの提起について



概要 広報たからづか及び議会報かけはしの宅配業務委託契約(平成28年8月10日締結)を、受注者の^{さいむふりこう}債務不履行により契約解除したことに伴う損害賠償の^{ていき}訴えを提起しようとするものです。

主な質疑 「訴える理由は十分か」及び「今後の業者選定のあり方」を論点とし、業務開始に向けた協議や、配布員の募集人数、受託者との仕様書における宅配時間帯の見解の相違、落札額が低すぎなかったか、この件を受けて新たな契約で見直した点、再発防止策として実績等の条件を付けられないかなどについて質疑がありました。

宝塚観光花火大会を再開してください



■宝塚観光花火大会の復活についての請願

概要 大正2年から開催され、夏の宝塚の風物詩として100年を超える歴史がある宝塚観光花火大会が近年さまざまな理由により中止となっている。

市民が中心に協賛金を集めることを前提に、早期の宝塚観光花火大会再開を望む。

主な質疑 再開する花火大会の規模や予算額、集められる協賛金の見込み額、花火大会休止の理由、近隣他市での花火大会の実施状況などについて質疑がありました。

意見書・決議

9月定例会では、2件の意見書案及び1件の決議案が提出され、いずれも全員一致で可決しました。

◆食品衛生管理の国際標準化を求める意見書

送付先 内閣総理大臣
厚生労働大臣

◆小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

送付先 内閣総理大臣
文部科学大臣
経済産業大臣

◆議案第79号宝塚市市民福祉条例を廃止する条例の制定についてに対する附帯決議

市民福祉金廃止にあたっては、影響を受ける対象者の生活及び所得についての実態調査を実施するとともに、特に低所得者については、必要な対策を講じていくこと。

また、市は、文教生活常任委員会での議論を尊重し、自立支援協議会等において協議を行うとともに、対策を講じていくこと。
以上決議する。

その他の賛否が全員一致した議案等

青字は議員提出議案です。

平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第2号)	可	決		
平成29年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第1号)				
宝塚市立人権文化センター条例の一部を改正する条例の制定について				
宝塚市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について				
執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について				
宝塚市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について				
宝塚市自転車駐車場附置条例及び宝塚市パチンコ店等及びラブホテルの建築の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について				
宝塚市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について				
宝塚市消防本部及び消防署の設置等に関する条例及び宝塚市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について				
公の施設(宝塚市立養護老人ホーム福寿荘)の指定管理者の指定について				
公の施設(宝塚市立安倉児童館並びに宝塚市立安倉西身体障害者支援センター及び宝塚市立安倉南身体障害者支援センター)の指定管理者の指定について				
公の施設(宝塚市立高司児童館)の指定管理者の指定について				
公の施設(宝塚市立国際・文化センター)の指定管理者の指定について				
町の設定及び町の区域の変更について				
市道路線の認定について(2件)				
市道路線の一部廃止について				
平成29年度宝塚市一般会計補正予算(第2号)				
議員の派遣について(2件)				
宝塚市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて			同	意
人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて			適	任
教育条件整備のための請願	採	択		
地域自治の推進に関する請願				

その他結果

※ガーデンフィールズ跡地利活用、宝塚市文化芸術施設・庭園整備事業についての陳情は、産業建設常任委員会で審査し、趣旨採択としました。

一般質問

一般質問とは、各議員が市政全般のさまざまな課題を積極的に取り上げ、それぞれの観点から、市の考え方や、取組姿勢、今後の方向性などを問いただすものです。

◇

9月定例会では、9月27日から29日まで及び10月2日の4日間、22名の議員が一般質問を行いました。

すべてをご紹介することはできませんが、その要旨を掲載します。

売店スペースの有効活用を

公明党議員団 中野 正

休める環境の確保は難しい。

意見 少しの予算を確保して、寝袋ぐらい用意してもいいのでは。

【行財政改革】

問 他市では職員提案により業務改善した事例があるが、本市ではどうか。

答 本市にも職員提案制度があり、事務の効率化、市民サービスの向上につながる提案や取り組みには表彰を行っている。評価が高

いものについては順次実施している。

意見 職員の陰での努力や頑張りを市民に伝えるのが大切。

問 市民の財産である公共施設の空きスペースを有効活用し、自主財源を確保することが大切。市役所の旧売店の空きスペースを有効活用し、自動販売機型コンビニの導入を。

答 自動販売機型コンビニが広がっているのは聞いている。空きスペースについてはさまざまな活用方法を検討していく。

香りに苦しむ人もいる

市民ネット宝塚 寺本 早苗

【生産緑地2022年問題】

問 1991年の生産緑地法改正で、農地を生産緑地に指定すれば、30年間宅

地への転用等できないが、減税措置等を受けられることとなった。多くの生産緑地の期限が2022年に到来し、都市部の緑地が一気に宅地化されることが懸念

される。市の見解は。

答 土地所有者等に情報提供し、意向確認など情報

把握に努める。早急に庁内勉強会を実施し、意見交換する場を設けたい。

【香害対策】

問 近所の洗濯物の匂いでベランダに出られない等の訴えが、日本消費者連盟の香害110番に多く寄せられた。香りの健康被害に

苦しむ人の存在の認識は。

答 原因や症状が多様で診断方法等が確立されておらず、社会的認知度が低い。

柔軟仕上げ剤の影響が多いと認識しており、ポスターを作成し、広く啓発したい。

【ペットと暮らし続けられる地域社会の実現】

問 犬や猫はコンパニオンアニマルと言われ、家族を癒し、力になる。公営住宅にペット飼育可の棟を。

答 他の入居者の迷惑となる諸事情から全国的に原則禁止だが、高齢者等の癒しになることもあり、建て

かえ時に調査研究したい。

意見

10人に1人が犬や猫を飼養。災害時の同行避難について、啓発の充実を。

働き方改革で良い人材を

無所属 たけした正彦

【防災ユニバーサルデザインを今ある観光案内物へ】

問 観光チラシの増刷時に避難所を明記するなど、コストをかけずにできることから実行できないか。

答 本市を訪れた全ての人にわかりやすく避難所などを案内できるように掲載を検討する。

意見 避難には市民の自

助・共助が重要だが、観光客には公助が必要。新たに

できる文化芸術施設に防災ユニバーサルデザインの看板を設置するのは市の責務。

【働き方改革】

問 職員のモチベーションを高める取り組みは。

答 人事評価の結果に依り勤勉手当に差を設けたり、職員提案制度を実施し、すぐれた提案を表彰するなど、頑張った職員が報われるような取り組みを行っている。

意見 働き方改革の取り

組みは、現職員のためだけではなく採用希望者への市のセールのポイントにもなる。良い人材を確保できるように、積極的に環境整備を。

【保育所運営の民間参入】

問 本市の見解は。

答 本市の私立認可保育所の運営は全て社会福祉法人。倒産等の撤退リスクに伴う株式会社などの参入は慎重に判断すべきと考える。

意見 企業主導型保育所も見かける。株式会社運営の保育所は、雇用を生み、市税増や負担減につながる。参入を考えるべきでは。





宝塚自然の家の再開に向けて

日本共産党
宝塚市会議員団

たぶち静子

問 各学校園から提出されて...

【学校施設の整備】
問 各学校園から提出されて...

【貧困問題】
問 女性と貧困について...

【西谷地域の活性化】
問 宝塚市北部地域まち...



次世代産業と都市価値復活

無所属 岩佐まさし

【次世代産業】
問 本市は社会問題を多く...

【宝塚ブランドの確立】
問 本市の目指すまちは...

【現クリンセンター】
問 周辺住民から指摘が...

【上下水道事業の将来】
問 県営水道の受水単価...

【自転車駐輪場】
問 現在の指定管理者にか...

【ラスパイレス指数の問題】
問 地方自治体職員の賃...



ラスパイレス指数は信用できるか

ともに生きる市民の会
梶川みさお

【ラスパイレス指数の問題】
問 地方自治体職員の賃...

【中山寺奥之院のトイレ】
問 改修の進捗状況は...

【上下水道事業の将来】
問 県営水道の受水単価...

【現クリンセンター】
問 周辺住民から指摘が...

【ラスパイレス指数の問題】
問 地方自治体職員の賃...



場内埋立地の徹底調査を

安全で誇れる
宝塚をつくる会
北山 昭昭

【中山寺奥之院のトイレ】
問 改修の進捗状況は...

【上下水道事業の将来】
問 県営水道の受水単価...

【現クリンセンター】
問 周辺住民から指摘が...

【ラスパイレス指数の問題】
問 地方自治体職員の賃...

【上下水道事業の将来】
問 県営水道の受水単価...



新文化施設に自由な風を

新風改革の会 大川 裕之

【宝塚ガーデンフィールズ跡地整備】

問 なぜ、防災や医療と比べて相対的に優先順位の低いと思われる文化を中心

にまちづくりを行うのか。

答 昨年のブランド総合研究所調査で本市は学術・芸術のまち全国2位。強みを生かすことが人口減少社会で選ばれるために大切。

問 文化の発信拠点は、財政負担の軽減や早期開館

等が可能な中央公民館との合築が合理的。なぜ、あの場所に施設を建てるのか。

答 市の観光・文化・商業の中心地であり、周辺施設と連携し観光客の回遊性を高めるためにも、ポテンシャルが高い場所と考える。

問 ことしオープンの際、田市美術館・図書館は、美術館や図書館等の機能が混在し、来館者はそれぞれ居心地のいい場所を見つけて

過ごせ、既に20万人が来館している。本市の新たな施設もつくり方次第ではもつと魅力が出るが、従来のやり方では新たな価値の創造など理念で終わるのでは。

答 展示物の提供だけでなく、鑑賞のための講座や参加体験型のデジタルアートなど文化芸術に関心の薄い層にも来館してもらえ

る仕掛けをして取り組みたい。

意見 市の理念や計画で上から押しつけるのではなく、訪れた人が創造性を発揮でき、それぞれが楽しめる仕掛けづくりを。

答 退職手当組合に毎年3億円前後の超過負担があったことが主な原因。市と同組合とが協議し、病院事業の負担率が下げられた。今後は、医療収益を確保し収支の改善を図っていく。

問 総合入院体制加算3の取得で、収入が大きく変わる。取得できない理由は。

答 施設基準の要件にある、産婦人科の入院医療が提供できていないことが理由。他病院との産婦人科連携を進め、最終目的として入院医療を提供し、加算3の取得を目指す。

【市立病院の経営健全化】

問 一時借入金10億円を解消する必要があるが。

答 今後、旅行等で宝塚市に来る外国人がふえた時に対応ができるのか。

【火事・救急受信時の多言語対応】

問 119番通報の多言語対応はできているのか。

答 高機能消防指令システムに、音声合成による簡単な質問を問いかける機能があり、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語に対応している。

問 今後、旅行等で宝塚市に来る外国人がふえた時に対応ができるのか。



市民の意見の施策反映を

ともに生きる市民の会 大島淡紅子

【子どもの生活についてのアンケート調査結果】

問 子どもの貧困や貧困の連鎖など調査結果で課題が出た。そうした課題解消に向け、スクールソーシャルワーカーを市は独自で配置しているが、拡充計画に変更があったのでは。

答 当初小学校に3人配置し現在6人。国や県の目標に合わせ、2022年度から全中学校区へ配置でき

るよう努めていきたい。

意見 校区あたりの人数や時間数が減り、後退では。また課題解消に向け、庁内外関係部署・団体の連携を

【市の情報公開】

問 公民館への指定管理者制度導入に関し、市民の意見を政策に反映するべき。以前具申いただいた公民館運営審議会になぜ意見を求めていないのか。

答 同審議会は政策課題

【市立病院のあり方】

問 在宅医療への参入や、地域包括ケア病棟の開設は

答 救急医療面からの在宅医療支援が役割と考える。回復期病床設置は、医療圏域内の推移を見て検討する。

答 住民や小・中学生に啓発。年間1万人を超えた。

問 先日ドクターヘリが武庫川河川敷に着陸した。ヘリの要請に当たり、どのような体制となっているか。

答 県と神戸市とで防災ヘリが常時2機稼働。10月1日より、県ドクターヘリの要請が可能となった。

意見 西消防署宝松苑出張所には救急車がない。1分1秒を争う生命を救うため、乗りかえ運用で救急車を整備し、宝松苑、光が丘、宝梅、青葉台、逆瀬台、ゆずり葉台等に対応を。

【市民の健康と長寿】

問 がんは早期発見で90%は治ると言われる。精密検査の受診率向上が重要だが、その取り組みは。

答 精密検査依頼書兼連絡票は市への送付義務はないが、受診状況把握のため現在医師会と協議している。

問 薬剤師は重要な役割を担う。緑内障の治療中は、薬の制約があると聞くが。

答 近隣の調剤薬局と連

携し、患者に注意喚起している。また、眼科医会、薬剤師会とともに全学的な取り組みを準備している。

【安全・安心のまちづくり】

問 年間約7万人が心臓突然死で亡くなっている。救命にはAEDが有効だが、使用が1分遅れることに救命率が10%低下。24時間営業のコンビニ等にAEDを設置しているが、救命講習の受講者は増加しているか。

答 近隣の調剤薬局と連

携し、患者に注意喚起している。また、眼科医会、薬剤師会とともに全学的な取り組みを準備している。

【安全・安心のまちづくり】

問 年間約7万人が心臓突然死で亡くなっている。救命にはAEDが有効だが、使用が1分遅れることに救命率が10%低下。24時間営業のコンビニ等にAEDを設置しているが、救命講習の受講者は増加しているか。

答 近隣の調剤薬局と連

市民ネット宝塚 石倉加代子

市民が健康で安心なまちに



市民ネット宝塚 石倉加代子

答 住民や小・中学生に啓発。年間1万人を超えた。

問 先日ドクターヘリが武庫川河川敷に着陸した。ヘリの要請に当たり、どのような体制となっているか。

答 県と神戸市とで防災ヘリが常時2機稼働。10月1日より、県ドクターヘリの要請が可能となった。

意見 西消防署宝松苑出張所には救急車がない。1分1秒を争う生命を救うため、乗りかえ運用で救急車を整備し、宝松苑、光が丘、宝梅、青葉台、逆瀬台、ゆずり葉台等に対応を。

【市立病院のあり方】

問 在宅医療への参入や、地域包括ケア病棟の開設は

答 救急医療面からの在宅医療支援が役割と考える。回復期病床設置は、医療圏域内の推移を見て検討する。

答 住民や小・中学生に啓発。年間1万人を超えた。

問 先日ドクターヘリが武庫川河川敷に着陸した。ヘリの要請に当たり、どのような体制となっているか。

答 県と神戸市とで防災ヘリが常時2機稼働。10月1日より、県ドクターヘリの要請が可能となった。

意見 西消防署宝松苑出張所には救急車がない。1分1秒を争う生命を救うため、乗りかえ運用で救急車を整備し、宝松苑、光が丘、宝梅、青葉台、逆瀬台、ゆずり葉台等に対応を。

【市立病院のあり方】

問 在宅医療への参入や、地域包括ケア病棟の開設は

答 救急医療面からの在宅医療支援が役割と考える。回復期病床設置は、医療圏域内の推移を見て検討する。

答 住民や小・中学生に啓発。年間1万人を超えた。



市立幼稚園の3年保育

安全で誇れる
宝塚をつくる会
若江まさし

【長尾小学校前交差点渋滞解消に向けての取り組み】

問 事業化に向けての今後のスケジュールは。

答 危険と認識される交差点の路面表示やガードレール、ガードパイプの補強・増幅をし、地元の方の十分な理解を得て、来年度をめどに事業化を進めたい。

【市立幼稚園の統廃合計画】

問 市立幼稚園の3年保育実施に当たり、待機児童

園を希望する場合、長尾幼稚園に通園することとなるが、徒歩や自転車での通園は非常に負担が大きい。中山五月台幼稚園の廃園による対策について、具体的な通園手段の方策の検討は。

答 発生する確率が高い。長尾幼稚園において、3年保育2年目以降に、3歳児保育の定員をふやす検討は。

答 本年10月の園児募集での応募状況や、私立幼稚園への影響等も十分に精査した上で、検討する。

問 平成32年度末に、中山五月台幼稚園と良元幼稚園が廃園となる。山の上に位置する中山五月台幼稚園付近に住む方が、公立幼稚園

園を希望する場合、長尾幼稚園に通園することとなるが、徒歩や自転車での通園は非常に負担が大きい。中山五月台幼稚園の廃園による対策について、具体的な通園手段の方策の検討は。



生き生きと働けるまちづくり

日本共産党
宝塚市議員団
みとみ稔之

【市民への食育の推進】

問 学童期、小・中学生の朝食欠食は、午前中の授業に集中できず、学力格差につながる懸念もある。何か改善策はあるか。

答 学校から家庭及び子どもたちに、朝食の大切さを啓発している。

問 若い世代に過剰なダイエットの危険性等、正しい情報提供ができていないか。

答 市内の県立高校で食

育講座を実施したり、甲子園大学の学生が作成した朝食レシピやチラシを配布した。今後も広報誌やホームページ等で啓発に努めたい。

問 本市の労働福祉向上に向けた取り組みと成果は。

答 仕事と生活とのバランス、労働時間短縮、職場環境改善に向けた啓発など、関連機関と連携して実施した。2014年度の労働実

態調査の事業所アンケート調査結果から徐々に状況が改善している様子が伺えた。

問 同調査の職場の環境整備に関する意見で、パワハラ、セクハラ、長時間残業に関する相談窓口の設置、ブラック企業の取り締まりを求める声が多かったが。

答 現実には、労働基準監督署の権限で企業を指導してもらうことになる。市としては国の機関と連携し、情報提供しながら対応する。意見 同調査の切実な意見にしっかりと耳を傾け、労働行政を充実させてほしい。



特色ある教育の推進を

公明党議員団
藤岡 和枝

【図書館のあり方】

問 他市の図書館では指定管理者制度の導入で成果を出している事例があるが。

答 導入事例を十分に調査研究し、今後の方向性を考えていきたい。

【教育施設統廃合後の活用】

問 統廃合後に放置され、手つかずとなっている幼稚園跡もあるが、統廃合やその後の活用はどのよう

に進めていくのか。

答 統廃合が決定される前の段階で、地域や市全体にとって望ましい活用を考え方をもち、また地域等の課題を十分に共有し、計画を進めていきたい。

問 活用を進めるに当たっては、各部との連携が必要であり、兼務でできるようなものではない。職員体制の強化が必要では。

答 全庁的な取り組みと

して、関係課との連携が必要。この取り組みを着実に進めていくためには、体制の強化が必要と認識している。

【宝塚の教育の方向性】

問 教育課程特例校制度を活用し、特色ある教育をしていく必要があるのでは。

答 小中一貫教育の導入に向けて作業部会を立ち上げ進めている。特例校制度は学校や地域の特色を生かした教育ができるため、教育効果が期待できる。先進自治体を参考にして、検討を進めていく。



十分な介護サービスの提供を

日本共産党
宝塚市議員団
となき正勝

【第7期介護保険事業計画】

問 策定の進捗状況は。

答 昨年1月から介護保険運営協議会及び専門委員会で検討を重ね、本年2月以降には、在宅要介護者需

要調査等を実施した。

問 市特別給付の配食サービスを廃止する理由は。

答 民間配食事業者の増加など配食サービスを取り巻く状況が変化しており、アンケート結果からも、配

食サービスが利用者の自立支援に必ずしもつながっていないのではないかという実態が明らかになった。

意見 市は、必要な方に十分な介護サービスを提供するということを大事にしてほしい。主観的な感覚で配食サービスの廃止を進めるのは非常に乱暴である。

問 コンクールなどへの参加に伴う、楽器の運搬費

【青少年音楽隊への支援】

などの遠征費用の助成は、考えられないか。

答 限られた予算の中で工夫しながら、基準を設けるなどして、可能な範囲で支援できないか検討する。

【公民館への指定管理者制度の導入】

問 指定管理者制度の導入により継続性が失われ、市の社会教育に関する知識・経験が損なわれるのでは。

答 市の社会教育行政の継続性を維持するため、教育委員会が、指定管理者と連携しながら、事業について指導・助言を行っていく。



市内商工業者を元気に

自民党議員団 大河内 茂太

【入札時の最低制限価格の設定拡大と引き上げ等】

問 業務委託案件について、5業種に限り最低制限価格を設定している理由は。

答 本市は、平成25年度のモデルを採用している。

意見 国公表の最新モデルなら、工事契約全体で約2千4百万円の引き上げとなる。市内業者保護の観点からも採用すべき。

問 市内商工業者の活用についての取り組みは。

答 可能な案件は市内事業者への発注に努めている。昨年度の工事では、特名随意契約を除く競争案件の89・8%を市内事業者が発注。

問 最低制限価格について、国が公表する最新の算定式を使っているか。

答 本市は、平成25年度のモデルを採用している。

意見 国公表の最新モデルなら、工事契約全体で約2千4百万円の引き上げとなる。市内業者保護の観点からも採用すべき。

問 市内商工業者の活用についての取り組みは。

答 可能な案件は市内事業者への発注に努めている。昨年度の工事では、特名随意契約を除く競争案件の89・8%を市内事業者が発注。

業者への発注に努めている。昨年度の工事では、特名随意契約を除く競争案件の89・8%を市内事業者が発注。

問 本市は工事予定価格を事前に公表している。兵庫県下の自治体の状況は。

答 本年4月現在で、41団体中8団体が事前公表。

意見 事後公表はより健全な入札を実現でき、公平。本市も国の方針に従うべき。

【市内商工業の活性化】

問 「モノ・コト・バazaar」の今年度の選定予定は。

答 12月上旬の選定に向けて準備を進めている。



全市民に愛される図書館を

新風改革の会 浅谷 亜紀

【全市民にとって魅力ある図書館をつくるために】

問 第5次総合計画で、「市民交流の場の提供など社会変化や地域の実情に応じた機能拡充を進める」とされているが、どのように進められているのか。

答 平成28年度に図書館のサービス向上計画を修正しており、既存施設での交流の場の設定やイベントの実施などの取り組みを推進している。

問 計画の中を見ると、本来業務である本の貸し出しやレファレンス機能は充実しているが、「市民が集う、市民と共に成長する」といった部分が課題だと思われる。行動計画など進捗管理できる体制が必要ではないか。

答 図書館と社会教育部との情報共有が必要であり、検討会などを一緒に開いていき進捗を確認したい。

問 本市図書館は、司書の割合が高く専門的な支援ができることは望ましいが、まちづくりの拠点としての業務も必要になるのでは。

答 司書資格を持った職員には専門的な業務に加え、そのような取り組みの先導的な役割を担ってほしい。職員の補充は難しく、ボランティアの方々に協力を願う。

意見 将来的な図書館のビジョンも視野に入れ、職員の意識改革のため先進市視察などを行い、よりよく機能強化を。



市民待望の花火大会の復活を

自民党議員団 伊福 義治

【職員の居住地】

問 市職員の約半分が市外在住。災害時の対応に不安がある。また、人口減少時代、税収も右肩下がりの中、住民税の観点からも市職員の市内居住を進める必要があるはずと考えるが。

答 居住地の限定は憲法の居住の自由等の原則に抵触するおそれがあるため、現時点では考えていない。意見 合理的な理由がある

れば居住制限は可能であり、市内居住者をふやす手立てを講じる市もある。市民に地産地消や協働のまちづくりを推進するなら、職員の市内居住を促進する施策を。

【宝塚観光花火大会の復活】

問 多くの市民が望む花火大会、市民が寄附を募り、企業や団体等からの協力を得る準備をしている。市民も協力するので再開してほしいとの声が多数ある。ぜひ

か、検討したい。

意見 公契約条例を検討する際に最低制限価格を設定する方向で進めてほしい。

最も復活させてほしいが、最優先に、開催目的や費用対効果等を踏まえ、他市事例も参考に検討していく。

【最低制限価格】

問 ダンピングや低入札等に関し、市内業者育成の観点から、最低制限価格を設定されていない入札案件があるのは問題と考えるが。

答 今後、研究を進め、どんな案件で導入可能なのか、検討したい。

意見 公契約条例を検討する際に最低制限価格を設定する方向で進めてほしい。



自立支援協議会のあり方は

ともに生きる市民の会 井上 聖

【宝塚市自立支援協議会】

問 障害者総合支援法に根拠を置く同協議会は、審議会等の運営に関する指針に基づき要綱で懇話会として整理され、市長への報告は削除された。私的諮問機関扱いには疑問があるが。

答 同協議会は関係機関などの協議の場であり、その位置づけを明確にするため要綱の改正を行った。予算や組織は変更ないが、市

長への報告にかえ、市担当職員が意見を持ち帰って対応を協議し、結果をフィードバックする仕組みとした。

意見 同協議会の人は軽視されたと感じている。

【移動支援事業及び障害福祉サービスガイドライン】

問 両ガイドラインは利用者本位となっているか。

答 利用時間と障害福祉サービス費の増加が予想され、障害福祉制度を持続可

能なものとするともに、支給決定の根拠を共通認識できるようにしたもの。当事者を含めた外部委員の意見を反映し策定しており、1年を目安に見直しも行う。

問 今まで利用できていたサービスが利用不可となった事例の対応は。

答 ガイドライン策定後、利用計画の見直しを要するケースが発生。他のサービスへ振りかえるなど、利用者の事情等も把握しながら事業者と調整している。

意見 利用の柔軟な運用を考慮することも必要。



生きるための施策の拡充を

日本共産党
宝塚市議員団 田中 こう

【自殺防止の取り組み】

問 昨年の自殺対策基本法改正に続き、7月には自殺総合対策大綱が決定された。大綱では自治体の役割がさらに強化されたが、本市の自殺対策の取り組みは、

答 ゲートキーパー養成講座や、自殺の現状を理解し、関心を高めるための市民向け講演会の開催を予定している。関係分野の相互連携のための自殺防止対策

庁内連絡会を中心に、包括的な支援に取り組んでいく。

問 いじめから子どもを守るために、SOSの出し方に関する教育の推進や、孤独を防ぐための居場所づくりが必要ではないか。

答 担任だけではなく、かかわりのある身近な者に相談するよう指導している。そのためには、学校では日頃から良好な人間関係を構築し、相談しやすい雰囲気

の整備に努めていきたい。

【宝塚市産業振興基本戦略に係る提言書】

問 基本戦略の計画期間が終了する。提言書の総括も含め、PDCAサイクルによる進捗管理が必要では。

答 提言書に係る総括は必要と認識している。実施したもの、できなかったものの整理、総括を行い、次の施策展開を検討していく。

意見 第三者、当事者、市民を巻き込んでいろいろな商工業施策を検証し、何が宝塚市に合っているのか考えていく場が必要である。



積極的なナラ枯れ被害対策を

自民党議員団 富川晃太郎

【花卉・植木産業の振興】

問 特別名誉市民の表彰を絶好の機会とした木接太夫のブランド化の進捗は。

答 木接太夫の商標登録やブランドロゴ制作に着手しており、地元業者協力によるオリジナル商品の開発に向けた研究も進んでいる。

【ナラ枯れ被害対策】

問 市民への情報提供は、

答 広報誌を通じて情報提供はできていない。

問 市も農政課中心に積極的に対策すべき。なぜ県の補助事業に不参加なのか。

答 立地場所等で伐倒費用が高額となり、補助額を上回ることが多いため。

大夫の功績と植木のまち宝塚の紹介も取り入れる予定。

意見 植木まつり等身近なイベントでもPRし、地道に誘客増に努めてほしい。

問 川西市との市境であり、広域連携し抜本的対策を講じる必要があるのでは。

答 昨年実施した内水氾濫解析の結果を基に現在調査のため協議を始めている。

意見 予算を確保し、スピード感をもって対策を。



高齢者の外出手段の確保を

安全で誇れる
宝塚をつくる会 細川 知子

【山の手の交通問題】

問 中山台ニュータウンでは民間企業の無料買物バスが地域の大事な足であるが、車両が老朽化し民間負担での継続には限界がある。市と協働で検討すべきでは。

答 地元主体で組織立てし議論できれば、市も一緒に当該企業とも協議し、良い方向性への期待もできる。

問 バス、タクシー運賃助成制度は高齢者の社会参加

加や健康増進が目的の良い制度だが、免許返納促進対策としても活用できないか。

答 経済面から、この制度への活用も有効と考える。

問 通称ケヤキ通りは大

雨で舗装がめくられて危険。根本的な改良が必要では。

答 道路勾配がきつく側溝から溢れた水の水圧で舗装が傷む。排水機能を総点検し、対応していく。

【山手台の道路の安全対策】

【宝塚市の地域自治】

問 まちづくり協議会が整うまで自治会が便利使いされないよう、話し合いが必要。市は各自治会組織や連合体との話し合いの場を考えているのか。

答 必要に応じて意見交換をしており、今後も行おう。地域格差が出ないよう、全市的な団体の長を集めた円卓会議の実施を。

【市広報板の雨除け対策】

問 有効な手法を見つけ、対策を進めてほしいが。

答 広報板の改修に合わせ順次効果的に進めていく。

請願・陳情の提出方法は

市の行政等について要望や意見があるときは、誰でも市議会に請願や陳情を提出することができます。提出は年齢や市民であるかを問わず、法人や団体でも可能です。

◆提出の手続きは
請願や陳情は、議長あてに提出します。書面は日本語で作成し、請願（陳情）の趣旨、項目、提出年月日、提出される方の住所及び氏名を記載、押印し、署名簿

があれば添付をして議会事務局へ提出します。法人や団体の場合は、住所・氏名に代わり、その所在地・団体名及び代表者名を記載し、代表者印を押印します。請願は1人以上の紹介議員の署名が必要です。署名のないものは陳情として取り扱います。

なお、郵送により提出された陳情は、原則として審査の対象とならず、議長への報告にとどめられます。

◆提出の期限は

請願や陳情は、年4回開催される定例会で審査されます。いつでも提出できますが、提出時期により審査される定例会が異なりますのでお問い合わせください。

◆審査の取り扱いは
請願の審査は、本会議で所管する委員会に付託して審査し、最後は本会議で可否を議決します。一方、陳情の審査は、直接所管する委員会で行います。

詳細は、議事調査課までお問い合わせください。
TEL 0797-7712168

11月1日、2日に山口県防府（ほうふ）市と長崎県諫早（いさはや）市を視察しました。

11月1日 防府市

①議会モニター制度
任期は2年間。定員10人（団体推薦4人程度。一般公募6人程度）。モニターには謝礼を支給。

目的は、モニターが本会議や常任委員会を傍聴し、議会運営についての意見、要望等を文書で提出するなど、議会改革への市民参画を図ることです。今年選挙でモニターから議員が誕生しました。

②議会報告会

自治会連合会との共催事業として16地区で年1回3月定例会後に開催。平成28年度から、市民に関心の高いテーマを3つに絞るとともに参加者からの個々の相談は、報告会終了後に対応することとしました。

報告会の次第等は、議会改革推進協議会の9名の議員で作成しています。昨年は全体で約400人の参加がありました。働く年代の参加増を目指しています。

③議会懇談会

団体及び10人以上の市民グループの申請により市政や市議会に関するテーマについて該当する常任委員会



熊谷市のくまびあにて説明を聴く

8月1日、2日に埼玉県熊谷（くまがや）市と東京都世田谷区の国立成育医療研究センター「もみじの家」を視察しました。

8月1日 熊谷市
熊谷市は2006年7月1日、「熊谷市スポーツ熱中都市宣言」をおこない、だれもが元気に生き生きと暮らせるまちづくりをめざしています。2008年3月に閉校した熊谷市立女子高等学校の施設を有効活用して整備された熊谷市スポーツ・文化村「くまびあ」は幅広い世代の市民が、生涯にわたってスポーツ・文化に親しむことのできる合宿や研修による宿泊も可能な生涯学習センターです。2012年12月から旧校舎の増改築工事が始まり、音楽・演劇室や料理室、平和資料展示室、出土遺物展示室、伝統産業伝承室、宿泊棟、体育館、人工芝グラウンド等の施設整備が3期に分けておこなわれ、今年4月、グラウンドオープンを迎えました。宿泊室は1泊千円（小中高生500円）、最大100人宿泊可能です。今年度からスポーツ施設やレストラン関連事業のノウハウをもつ指定管理者が、宿泊者への夕食・朝食の提供等、サービスの向上とより積極的な施設利用を推進しています。今後は「親子ふれあいルーム」を活用した子育て支援の取り組みにも期待が寄せられています。（田中）

8月2日 もみじの家
同施設は、自宅で医療的ケアを行っていることもと家族をサポートする医療型短期入所施設。
施設は、ガラス張りを基調としており、日の光が多く入り、とても明るい印象。運営の収支状況としては、入所施設としての収入が4割、東京都と世田谷区からの補助金が2割、残りの4割を寄付で運営。
制度上、病院への「入院」と同施設への「入所」はそもそも意味合いが違い、施設



防府市の議会運営を学ぶ

が相談を受けます。内容によっては、市長に報告し対応を求めたり、国へ意見書を提出することもあるとのことでした。何事も議会全体で対応する考えは参考になりました。（梶川）

11月2日 諫早市

①議会基本条例の検証
基本条例の自己評価は、検証シートを用いて毎年実施し、結果を市民にHPで公開しています。第三者評価は、市内の大学へ委託。評価により抽出した課題解決に必要な政策提案や条例提案のためのルール作り、法務の相談体制を現在検討中とのことでした。検証シート等いただいた資料は参考になります。

議会運営委員会

②総合計画策定への提言

文教生活常任委員会

視察 報告

総合計画は、審査に時間がかかる上、審議会できつかりと検討をして提案される為、議案提出後に否決はしづらいなどの理由から、審議会が立ち上がり同時に議会も委員会を立ち上げて検討を開始。議案が提案されるまでの間、議会も検討を重ね、必要に応じて提言を繰り返します。総合計画が議案として提出される頃には、議会の提言が反映されたものとなり、効率の良い審議ができたそうです。

③タブレット端末の導入
PCの議員への貸与が無いため、タブレット端末を議員の個人負担で導入し、議会活動の効率化をはかっておられるとのこと。議会運営には、会派を超えて議員自らが積極的に取り組む姿勢が大切だと実感した視察でした。（細川）

8月24日、25日に福島県郡山（こおりやま）市、山形県東根（ひがしね）市及び山形県山形（やまがた）市を視察しました。

8月24日 郡山市
日本遺産認定の取り組みについて、郡山市開成館を視察しました。明治12年に我が国初の国営農業水利事業として、武士の救済や近代化のため、国家予算の3分の1を投入して猪苗代湖から郡山市へ水路をつくり農地を豊かにした歴史ストーリー、「未来を拓いた」一本の水路「大久保利通」最期の夢」と開拓者の軌跡郡山・猪苗代」が平成28年4月25日に文化庁から日本遺産の認定を受けました。3年後は国の交付金がなくなり、事業を自立させることが今後の課題です。その後、郡山市役所で、



来場者好調の東根まなびあテラス

総務常任委員会

宝塚市議会では、議会の調査・研究活動の一環として、他の自治体で取り組まれている先進的な事例を調査し、市への提案につなげています。

宝塚市議会では、議会の調査・研究活動の一環として、他の自治体で取り組まれている先進的な事例を調査し、市への提案につなげています。

り、今後更なるSTAND ARDのバージョンアップが図られるとのことでした。

8月25日 東根市
PFI事業の取り組みについて視察しました。4つの公共施設の整備及び維持管理にPFIの手法を導入し、コスト削減と民間の創意工夫で質の高いサービスの実現の両立が図られています。市の所有権にこだわらずBTO方式（民間が建設し、施設完成後に公共に所有権を移転した後、民間が維持管理及び運営を行う方式）にし、4事業のVFM（支払いに対するサービスの対価）は約22億円です。また、事業の一つ、公共文化施設「まなびあテラス」を視察。開放的なデザインで性能発注の良さが出ていたと考えます。

8月25日 山形市
指定管理者制度は70施設で導入。今回特に、火葬場と霊柩車の同制度の導入について視察しました。火葬場は免許等がいらなかったため、民間業者を指定管理者として選んでいます。メリットは、一日の最大火葬件数が10件から14件となり、修繕や利用者ニーズに迅速に対応できるようになったとのこと、今後の課題は施設の老朽化です。（中野）

産業建設常任委員会

今回は、7月、8月及び11月に行われた、議会運営委員会及び総務・文教生活・産業建設の各常任委員会の視察の概要をお伝えします。

7月18日、19日に埼玉県飯能（はんのう）市と栃木県的那須野ヶ原土地改良区連合を視察しました。

7月18日 飯能市
西武池袋線の終着地点に位置する飯能市。都心へのアクセスも良く、自然が豊かで素晴らしい街です。ここでは「農のある暮らし・飯能住まい」という、地域特性を活用した定住人口促進事業について学んできました。

飯能市は平成26年5月にいわゆる「消滅可能都市」に挙げられたことをきっかけに「人口問題対策プロジェクト」というものが立ち上げられました。プロジェクトのキャッチコピーは大変ユニークで、「半農ライフを始めませんか？」といった飯能という部分にかけた、なかなか洒



飯能市の「農のある暮らし」とは

活環境を提供しています。

①エコツアー等を通じて地域の農業を体験してもらう。②住宅敷地内の菜園で「農」のある暮らしを実感してもらう。③市民農園で「農」を楽しむ。④本格的な農業にチャレンジしてもらう。という、農業体験型から、本格的な農業まで4種類ものプログラムが用意されており、多様化する住民ニーズに十分こたえられる内容になっていて、日常生活の中で農業にふれなが

ら、都会に通動できるという、正に夢のような暮らしを、市の目玉施策として推進していました。

本市の西谷エリアでも「農のある暮らし」の魅力発信していかなければならないと思います。

7月19日 那須野ヶ原土地改良区連合
住民の方と連携した地域づくりや地域農業の振興のための活動を行っている「水土里ネット 那須野ヶ原」にてレクチャーを受けてまいりました。

那須野ヶ原は、扇状地であることから上流で浸透した農業用水が下流で再利用できる地形になっており、水が有効に使われています。なかでも、戸田調整池では、農業用水の落差を利用して発電をし、約150世帯もの電力をまかなえるほどの電気を生産しています。

宝塚市でも採用できるのかどうか、検討していく必要があると思います。（岩佐）



議会報告会

皆さまのご参加をお待ちしております

11月4日に開催しました議会報告会に多数ご参加いただきありがとうございました。

12月定例会の内容を報告します

開催日 **平成30年1月26日(金)**

時間 **午後7時～8時45分**
(開場：午後6時30分)

会場 **男女共同参画センター**

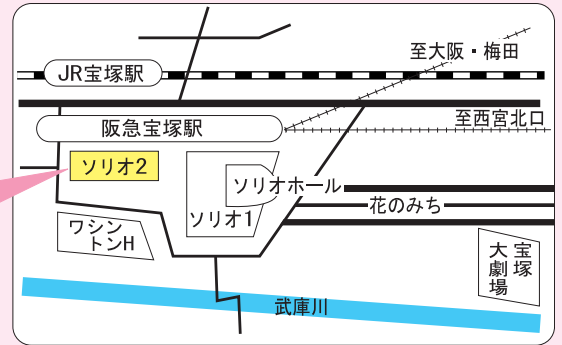
学習交流室1 A・B(ソリオ2、4階)

無料
申込不要

ソリオ2は阪急宝塚駅改札口を出て右に徒歩1分

※一時保育を実施しています。申し込みは1月18日(木)まで。
※手話通訳、要約筆記をご利用の方は、1月12日(金)までにご連絡ください。

宝塚市立男女共同参画センター・エール



問い合わせ 議会事務局 議事調査課

TEL 0797-77-2168

FAX 0797-74-6902

E-Mail m-takarazuka0178@city.takarazuka.lg.jp

市議会の情報はこちらから

◆市議会ホームページ

会議日程や議案審査の結果等をご覧いただけます。また、本会議や委員会の会議録検索もできます。

◆インターネット中継・録画配信

本会議の様子を動画で配信しています。スマートフォン・タブレットでも視聴可能です。

◆Facebook

本会議や委員会の開催日程のほか、議会報告会や意見交換会など市議会主催イベントの情報などをお知らせしています。

◆FM宝塚 83.5MHz

毎週2回(月・木)11時55分から5分間、市議会の話題をお届けしています。

一般質問(録音)や議員インタビューも放送しています。来年1月は、決算特別委員会正副委員長インタビューを放送予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでご確認ください。

宝塚市議会 で検索

議会講演会を開催しました

市議会では10月20日に、多数の市民にご参加いただき議会講演会を開催しました。今回のテーマは「住みながらの街で最後まで暮らしていくために」地域包括ケアシステムがめざすもの」。宝塚市立病院の馬淵英一郎氏と、宝塚市保健福祉サービス公社の山内知樹氏を講師に招き、お二人が現在取り組んでおられる、医療介護、福祉の連携について、現状と課題を伺いました。



わが国では今、超高齢社会が急激に進展しています。そのような中、私たちが住みながら地域で、最後まで自分らしく生きていくためにはどのような仕組みが必要か。市民と議員、市職員とがともに考えるよい機会となりました。

会議の傍聴

市議会の本会議や委員会などは一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。議員の活動や市政の動向等を知る機会でもありますので、ぜひ傍聴にお越しください。本会議の受付は市庁舎4階本会議場、委員会の受付は市庁舎3階議会事務局です。

◆12月定例会開催中

12月							
21日	20日	19日	14日	13日	12日	11日	8日
木	水	火	木	水	火	月	金
本会議(予備日)	本会議	議会運営委員会	本会議(一般質問予備日)		本会議(一般質問)		議会運営委員会



編集後記

◆広報広聴委員会では、議会報「かけはし」や本会議ネット中継のほか、議会報告会や意見交換会など多岐にわたる議会活動を所管し、より市民の皆様が開かれた議会を目指しています。よりよいまちをつくるため、どうぞ皆様のお声を議会にお届けください。(浅谷)

◆この「かけはし」は読んで字のごとく、市民と議会をつなぐ「かけはし」。私はこういう思いで作成に携わっていますが、皆さんにはどう伝わっているのか? 他市では市民から広く意見を聞く「議会モニター制度」を導入。宝塚市も導入して市民の声を聞くべき。(伊福)

※かけはしは年4回発行しています。次号は、平成30年2月1日発行予定です。

最後までお読みいただきありがとうございます。誌面への意見や感想は、議会事務局までお気軽にお寄せください。

宝塚市議会事務局
〒665-8665
宝塚市東洋町1番1号
TEL 0797-77-2168(直通)
FAX 0797-74-6902

議会報「かけはし」は、すべての世帯と事業所のポストに宅配お届けしています。発行日を過ぎて届かない場合は、下記のフリーダイヤルへご連絡ください。

ジャパンメッセージサービス(株)
フリーダイヤル
0120-240-324
(9時～19時まで)